

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月25日

【事業年度】 第20期(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

【会社名】 株式会社ビジネストラスト

【英訳名】 Business Trust Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉木伸彦

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目17番22号

【電話番号】 03-5575-6100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役マネジメント本部長 鬼形貴之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目17番22号

【電話番号】 03-5575-6100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役マネジメント本部長 鬼形貴之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高 (千円)	1,282,549	2,576,666	3,272,427	3,899,140	2,937,182
経常利益又は経常損失() (千円)	119,388	241,697	206,176	127,001	37,901
当期純利益又は当期純損失() (千円)	46,041	100,270	44,189	194,096	41,464
純資産額 (千円)	1,273,053	1,340,606	1,333,799	1,035,972	937,922
総資産額 (千円)	3,191,338	3,246,705	3,942,360	3,736,799	3,414,345
1株当たり純資産額 (円)	43,591.11	45,980.37	46,769.36	38,703.36	36,469.50
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	1,612.14	3,592.37	1,594.78	7,179.45	1,598.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,606.63	3,584.79			
自己資本比率 (%)	38.4	39.3	32.5	27.7	27.5
自己資本利益率 (%)	3.7	8.0	3.5		
株価収益率 (倍)	53.8	21.4	19.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,951	204,241	212,029	39,106	99,575
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,290	37,112	78,973	12,993	61,229
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	658,770	84,847	327,223	138,249	9,519
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	735,562	891,898	1,087,809	961,350	1,002,512
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	126 (37)	142 (41)	153 (61)	111 (57)	108 (50)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高 (千円)	422,554	450,274	462,485	358,393	311,646
経常利益 (千円)	55,235	61,080	90,360	64,010	68,133
当期純利益 (千円)	31,171	42,452	60,137	53,983	75,212
資本金 (千円)	586,085	586,085	586,085	586,085	586,085
発行済株式総数 (株)	28,903	28,903	28,903	28,903	28,903
純資産額 (千円)	1,119,815	1,115,746	1,137,529	1,139,344	1,169,272
総資産額 (千円)	2,167,293	2,134,662	1,975,992	1,935,020	2,025,921
1株当たり純資産額 (円)	39,876.63	40,194.04	41,497.50	42,565.29	45,465.12
1株当たり配当額 (円)	600	900	1,200	600	600
1株当たり当期純利益 (円)	1,091.48	1,520.94	2,170.34	1,996.81	2,900.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,087.75	1,517.73			
自己資本比率 (%)	51.7	52.3	57.6	58.9	57.7
自己資本利益率 (%)	2.8	3.8	5.3	4.7	6.5
株価収益率 (倍)	79.53	50.4	14.0	14.2	7.1
配当性向 (%)	55.0	59.2	55.3	30.0	20.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	39 (4)	42 (4)	45 (4)	38 (3)	36 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第18期及び第19期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第20期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成2年11月 千葉県八千代市に、経営コンサルティングを主業務として(株)アシスト(資本金50万円)を設立。
- 平成6年8月 業務拡張を意図して、東京都新宿区西新宿に移転すると同時に、(株)アシストから(株)ビジネストラストに社名変更。
- 平成6年10月 会計システムの開発・販売を開始。
- 平成8年1月 連結財務諸表作成ソフト「連結大王」を発売。
- 平成10年6月 大阪府大阪市中央区に大阪支社を開設。
- 平成10年8月 キャッシュ・フロー計算書作成ソフト「資金大王」を発売。
- 平成11年3月 税効果会計ソフト「税効果大王」を発売。
- 平成12年3月 時価会計ソフト「時価大王」及び退職給付会計ソフト「年金大王」を発売。
- 平成12年8月 東京都新宿区新宿に本社を移転。
- 平成13年8月 当社株式を大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現JASDAQ(スタンダード))に上場。
- 平成13年11月 IRコンサルティング会社である(株)インベストメントブリッジに一部資本参加。
- 平成14年7月 「連結大王SUMMIT」を発売。
- 平成14年11月 新たに人事事業に参入するため、(株)エイチ・アール・エイジャパン(現(株)エイチ・アール・エイトラスト)を株式取得により完全子会社化。
- 平成14年12月 「退職給付大王」を発売。
- 平成15年3月 医療ビジネス事業を営む(株)シダーに一部資本参加。
- 平成17年1月 SPC会計等のソフトウェア開発及び業務受託を行うため、(株)BTKソリューションを設立。
- 平成17年3月 持分法適用関連会社である(株)シダーがジャスダック証券取引所に上場。
- 平成18年2月 新たに福利厚生施設サービス事業に参入するため、和宏体育施設(株)を株式取得により完全子会社化。
- 平成18年10月 新たに健康関連事業に参入するため、健織(株)及びケンセン(株)を株式取得により完全子会社化。
- 平成19年3月 東京都港区赤坂に本社を移転。
- 平成19年12月 連結子会社である健織(株)が(株)マリーナ及び(有)レオマリーナを株式取得により完全子会社化。
- 平成20年8月 連結子会社である(株)マリーナが(株)かっぷ&ソーサ及び(株)CSプランニングを株式取得により子会社化。
- 平成21年9月 金融商品時価算定システム「APEX」発売。
- 平成21年10月 連結子会社である(株)BTKソリューションの株式の一部売却により連結子会社から持分法適用関連会社化。
- 平成22年4月 持分法適用関連会社である(株)インベストメントブリッジの所有全株式を売却。
- 平成22年10月 大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社9社と関連会社2社で構成されております。
当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

(1) 会計関連事業

連結会計システムを中心とする国際会計基準に準拠した会計システムの開発・販売や会計コンサルティング、会計アウトソーシングを行っております。

(2) 人事・総務関連事業

人事部門においては人材紹介を行っているほか、総務部門に対しては、体育施設の設計・施工・管理等の福利厚生サービスを提供しております。

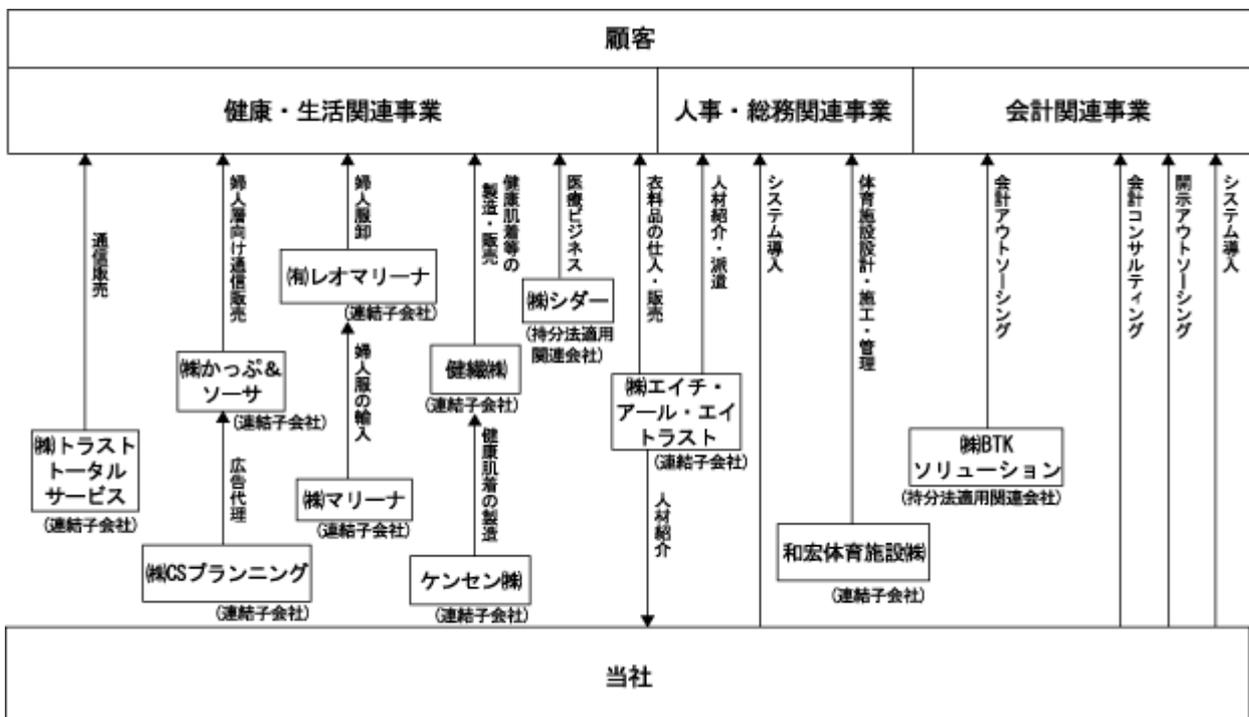
(3) 健康・生活関連事業

企業のマネジメント部門向け事業と併せて、少子高齢化の時代にマーケットの拡大が期待される健康や生活に関連したサービスを展開しております。「ひだまり」ブランドをはじめとした健康肌着やサポーター、ソックス等の衣料品を製造・販売しております。また、自社企画によるミセス向け衣料の輸入卸のほか、婦人層向けにバッグや化粧品を始めとした通信販売も展開しております。

なお、当連結会計年度よりマーチャндаイズ事業をセグメントから除いております。

これは、前連結会計年度において、パウパウアクアガーデン銀座店の事業譲渡をしたことに伴い、同事業を廃止したことによるものであります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)エイチ・アール・エイ トラスト	東京都港区	50,000	人事・総 務関連事 業	100.0 (100.0)		役員の兼任3名 同社より人材の紹介及 び人事コンサルティング を受けております。
(株)トラストータルサー ビス	東京都港区	50,000	健康・生 活関連事 業	100.0 (100.0)		役員の兼任4名
和宏体育施設(株)	東京都世田谷区	50,000	人事・総 務関連事 業	100.0		役員の兼任3名
健織(株)	東京都新宿区	18,000	健康・生 活関連事 業	100.0		役員の兼任3名 債務の保証
ケンセン(株)	新潟県長岡市	20,000	健康・生 活関連事 業	100.0 (100.0)		役員の兼任3名
(株)マリーナ	東京都中央区	10,000	健康・生 活関連事 業	100.0 (100.0)		役員の兼任4名 債務の保証
(有)レオマリーナ	東京都中央区	3,000	健康・生 活関連事 業	100.0 (100.0)		役員の兼任3名 債務の保証
(株)かっば&ソーサ	大阪府大阪市	26,000	健康・生 活関連事 業	50.1 (50.1)		役員の兼任3名 債務の保証
(株)C S プランニング	大阪府大阪市	10,000	健康・生 活関連事 業	100.0 (100.0)		役員の兼任3名
(持分法適用関連会社)						
(株)シダー	福岡県北九州市 小倉北区	432,280	健康・生 活関連事 業	16.9		役員の兼任1名
(株)B T Kソリューション	東京都千代田区	10,000	会計関連 事業	25.0		役員の兼任1名
(その他の関係会社)						
(株)ヨシキホールディング ス	東京都世田谷区	3,000	純粋持株 会社		28.2 [24.0]	役員の兼任1名

- (注) 1 純粋持株会社を除き、主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。
 2 議決権の被所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっており、()内は間接所有割合で内数となっております。
 3 ㈱シダーは有価証券報告書を提出しております。
 4 和宏体育施設㈱は、特定子会社に該当しております。
 5 ㈱トラストータルサービス及び㈱かっぶ&ソーサ及び㈱CSプランニングは債務超過会社であり、債務超過額はそれぞれ123,956千円、48,778千円、4,371千円であります。
 6 健織㈱及び(有)レオマリーナ及び㈱かっぶ&ソーサについては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

健織㈱	(1)売上高	631,470千円
	(2)経常利益	16,814千円
	(3)当期純利益	20,788千円
	(4)純資産額	297,390千円
	(5)総資産額	1,083,235千円

(有)レオマリーナ	(1)売上高	706,296千円
	(2)経常損失	7,322千円
	(3)当期純損失	4,401千円
	(4)純資産額	61,335千円
	(5)総資産額	410,079千円

㈱かっぶ&ソーサ	(1)売上高	657,192千円
	(2)経常損失	48,511千円
	(3)当期純損失	55,365千円
	(4)純資産額	50,309千円
	(5)総資産額	76,061千円

- 7 和宏体育施設㈱については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
会計関連事業	27 (1)
人事・総務関連事業	23 (3)
健康・生活関連事業	49 (46)
全社(共通)	9 ()
合計	108 (50)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の本社管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
36 (1)	34.9	5.07	4,601

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策効果や、好調な新興国需要を背景とした輸出の増加等により景気回復の兆しが見られましたが、依然として消費や雇用水準等は低迷しており、また、欧州経済の信用不安や米国経済の低迷等により、大幅かつ急激な円高が進行する等、今後の先行き見通しにつきましては不透明な状況となっております。

会計ソフトウェア業界におきましては、情報化投資の必要性の認識は依然として高まっておりますが、IFRSの本格導入を見据え、見送り気分や慎重化姿勢が継続しております。

健康・生活関連事業におきましては、依然として低迷する消費動向に加えて、競争は激化しており、厳しい状況が継続しております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、新しい会計基準に準拠した会計パッケージの販売や会計コンサルティングを行う会計関連事業を中核としつつ、シナジー効果の期待できる人事・総務関連事業も行うことで、グループとして企業管理部門に対する総合的なサービスを提供するほか、今後市場の成長が期待される健康・生活関連事業にも展開しております。

会計関連事業におきましては、主力製品である連結会計パッケージ「連結大王SUMMIT」を引き続き営業展開しました。また、金融商品の時価開示に対応した新製品を地方銀行等を中心とした金融機関に向け積極的に提案いたしました。

人事・総務関連事業におきましては、経理や金融部門の人材紹介及び福利厚生施設の施工や管理サービスを中心に拡大を図りました。外資系金融機関に関しては、折からの金融混乱による採用抑制が一服し、一部採用を再開する動きが見られましたが、全般的には厳しい状況が継続しております。

健康・生活関連事業におきましては、主力製品である「ひだまり」健康肌着の販売に注力するほか、婦人向け衣料に関してもオリジナル商品の開発・販売を積極的に展開いたしました。さらにバッグや化粧品を始めとした婦人層向け通信販売を行い、同事業として、製造から卸、小売までのルートを確立しております。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は2,937,182千円（前年同期比24.7%減）、連結営業利益は5,268千円（前年同期比91.8%減）、連結経常損失は37,901千円（前年同期は連結経常損失127,001千円）、連結当期純損失は41,464千円（前年同期は連結当期純損失194,096千円）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

a) 会計関連事業

会計関連事業におきましては、決算開示の早期化や連結経営管理のニーズに対応すべく、主力製品「連結大王SUMMIT」「退職給付大王」を積極的に営業展開しました。

また、金融商品の時価開示に対応した新製品「APEX」を地方銀行等を中心とした金融機関に向け積極的に提案いたしました。

その結果、会計関連事業の売上高は333,018千円（前年同期比37.3%減）、営業利益は100,614千円（前年同期比52.0%減）となりました。

b) 人事・総務関連事業

人事・総務関連事業における人事部門につきましては、会計関連事業とのシナジー効果を期待し、経理部門や金融部門の人材紹介を中心に事業拡大を図りました。総務部門につきましては、学校法人の体育施設や大企業の福利厚生施設の施工・管理のサービスを行っております。

その結果、人事・総務関連事業の売上高は566,747千円（前年同期比25.2%減）、営業利益は3,212千円（前年同期は営業損失11,306千円）となりました。

c) 健康・生活関連事業

健康・生活関連事業では、「ひだまり」ブランドを始めとした健康肌着、サポーター等の製造、販売のほか、婦人層向け衣料の卸、婦人層向けにバッグや化粧品を始めとした通信販売を行っております。健康・生活関連事業の売上高は2,080,704千円（前年同期比12.2%減）、営業利益は33,127千円（前年同期比24.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度の事業の種類別セグメントの売上高の金額には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の総資産は、現金及び預金が41,166千円増加したものの、受取手形及び売掛金が215,085千円、商品及び製品が89,822千円減少したこと等により前連結会計年度末と比べ322,453千円減少し、3,414,345千円となりました。

また、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失の計上、投資有価証券の取得による支出、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出等により資金が流出したものの、長期借入れによる収入及び投資有価証券の売却による収入等により資金を取得した結果、前期末に比べ41,162千円増加し、当連結会計年度末には1,002,512千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、99,575千円と前年同期と比べ、60,469千円の増加となりました。その主な内訳は、収入要因として、売上債権の減少額215,085千円、たな卸資産の減少額85,735千円、利息及び配当金の受取額25,663千円、支出要因として、税金等調整前当期純損失83,313千円、仕入債務の減少額198,510千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、61,229千円と、前年同期と比べ48,235千円（前年同期は12,993千円の使用）の減少となりました。その主な内訳は、支出要因として、投資有価証券の取得による支出312,145千円、無形固定資産の取得による支出61,559千円、収入要因として、投資有価証券の売却による収入215,047千円、有形固定資産の売却による収入58,932千円、関係会社株式の売却による収入14,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、9,519千円（前年同期は138,249千円の使用）と前年同期と比べ、147,768千円の増加となりました。その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入544,900千円、支出要因として、長期借入金の返済による支出317,035千円、短期借入金の純減少額99,668千円、社債の償還による支出68,000千円、自己株式の取得による支出29,566千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループには、健康・生活関連事業のみ生産実績があります。当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
健康・生活関連事業	303,184	25.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額は製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当社グループには、会計関連事業、人事・総務関連事業及び健康・生活関連事業の一部で商品仕入実績があります。当連結会計年度の仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
会計関連事業	10,315	115.9
人事・総務関連事業	10,153	19.9
健康・生活関連事業	922,995	8.9
合計	943,464	8.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 受注実績

当社グループでは、会計関連事業及び人事・総務関連事業の一部で受注実績があります。当連結会計年度の受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
会計関連事業	11,588	30.4	4,318	108.1
人事・総務関連事業	413,895	31.0	15,958	80.3
合計	425,483	31.0	20,276	85.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
会計関連事業	300,978	40.6
人事・総務関連事業	555,499	24.5
健康・生活関連事業	2,080,704	12.2
合計	2,937,182	18.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

システム、コンサルティング、アウトソーシングによって、クライアントのマネジメント部門に高度なサービスを提供するために対処すべき当面の課題としましては、顧客のニーズを的確につかんだ自社製品の開発と高度なコンサルティングを提供できる人材の確保及び育成が挙げられます。その概要は以下のとおりです。

市場のニーズに対応した自社システムの開発

連結財務諸表を作成するだけでなく、連結グループの情報をいち早く収集し、グループの経営戦略に基づいて経営管理を行うための機能を有する連結統合システムのニーズは非常に高いものと認識しております。当社は、その顧客ニーズに対応すべく連結システムの更なる機能強化を行っていきます。また、収益の新たな柱となる会計システムの開発も積極的に進めてまいります。

優秀な人材の確保及び育成

顧客のニーズに対応した高機能な会計システムの開発につきましては、会計とシステムの高度な知識を有したS Eが不可欠であります。素養の高い人材を採用し、優秀なS Eに育成することにより、高機能な会計システムの開発を行っていきます。会計コンサルティングにつきましても、会計制度の度重なる改正により、従来の会計知識では企業に十分なコンサルティングを行うことが不可能であります。当社がアカウントソリューションプロバイダとして高度なコンサルティングを実現するためには、会計知識を豊富に有する優秀な人材の確保及び育成が重要であります。

また、健康・生活関連事業においても優秀な人材は不可欠であり、同様に確保及び育成に努めていく考えです。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、以下の該当文中における将来に関する事象は、有価証券報告書提出日（平成23年1月25日）現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確定性が伴います。なお、以下の当該事業等のリスクは、全ての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

人材の確保について

当社グループは、公認会計士及び税理士並びに年金数理人等、多数のコンサルタント及びS E・プログラマーを社内に擁しております。当社グループが新たなサービスを開発、展開していくためには、常に優秀な人材を確保しなければなりません。当社グループにおいては、新会計基準に準拠した会計パッケージソフトの開発販売及びコンサルティングを行っているため、最新の会計知識を持った優秀な人材及びITに優れたS E・プログラマーは不可欠であります。このような高度な能力を持つ人材は流動化が進行しており、現時点においては必要な人材を確保しておりますが、将来も継続して必要な人材を確保できるかどうかについては不確定であり、十分な人材を確保できない場合には、質の高いコンサルティングサービスの提供や高機能のパッケージソフト開発が行えず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ソフトウェア開発業務について

当社グループは、連結会計や退職給付会計等、企業の情報開示をサポートするための会計パッケージソフトを提供しております。開発に際しては、社内の公認会計士を中心に仕様を作成し、出荷時には不具合（バグ）がないよう万全を期しております。

当社グループにおきましては、常に品質管理体制を高めるよう努力しておりますが、それでもなお、製品に不具合（バグ）が発見された場合、補修作業に伴う費用の増加や信用の低下により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

訴訟に関するリスク

イ．知的財産権について

当社グループでは、自社開発製品や様々な商材の取扱いをしておりますが、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。また、自社製品で知的財産の保護の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて商標権の出願、登録を行っておりますが、必ずしもこれらの権利を今後取得できるとは限りません。

また、長期間にわたりその存在が顕在化しないサブマリン特許やビジネスモデル特許を含め、知的財産権が当社グループの事業分野においてどのように適用されるか想定するのは困難であります。

よって、今後当社グループの事業分野において、第三者の特許等が成立した場合や当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合には、特許等を所有する第三者より損害賠償および使用差止め等の訴えを起こされる可能性がある他、当該特許に関する対価の支払等が発生する可能性があります。当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ロ．製品及びコンサルティングについて

当社グループは、連結会計や退職給付会計等、企業の情報開示をサポートするパッケージソフト及びコンサルティングを提供しておりますが、当該パッケージソフトの不具合（バグ）及びコンサルティングに起因した損害に対して訴えを起こされる可能性があります。当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

八．セキュリティについて

当社グループは、企業の決算データや個人情報を預かり取り扱う場合があります。この際、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や役員及び従業員の過誤等により、機密情報の漏洩及び顧客情報の漏洩が起る可能性があります。当社グループでは、内部関係者の不正な手段による情報漏洩の関与やシステム障害を引き起こすことがないよう対策を講じておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難であります。この場合、当社グループの信用が低下する他、損害賠償等の訴えを起こされる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

法的規制等について

当社グループで体育施設の企画・施工・管理を行う和宏体育施設株式会社は、東京都知事より特定建設業の許可を受けております。同社の有している建設業許可の取消については、建設業法第29条第1項の各号、同条第2項に欠格事項が定められております。同社の主要な事業活動の継続には建設業者の許可が必要ですが、現時点において認識している限りでは、同社はこれら許可取消の事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等があった場合には、同社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループで人材紹介・派遣を行う株式会社エイチ・アール・エイトラストは有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。同社の有している有料職業紹介事業者の許可の取消については、職業安定法第32条に欠格事項が定められており、一般労働者派遣事業許可の取消については、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の第6条に欠格事項が定められております。同社の主要な事業活動の継続にはこれらの有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者の許可が必要ですが、現時点において認識している限りでは、同社はこれら許可取消の事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等があった場合には、同社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

上記事由が発生した場合に、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

M & Aにかかるリスク

当社グループは、持続的な成長を実現させるために、シナジー効果の期待できる分野への多角化、新しい分野のビジネスデベロップメント及びハンズオン投資も積極的に行っていく方針であり、提携やM & A等により他社への出資を行ったり、あるいは当社グループの資本構成を変更したり、子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。

このような意思決定の際には、事業リスク含め綿密な分析を行い、総合的に的確な判断を行うよう努めております。しかしながら、投資先の業績悪化等によって有価証券の評価損が発生し、あるいは子会社の業績不振等により連結決算へ影響が生じる可能性があります。このような場合に、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

地震等によるリスク

健康・生活関連事業におけるケンセン株式会社の工場及び倉庫は新潟県長岡市に所在しております。これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産及び販売に重大な影響を与える可能性があります。

為替変動に係るリスク

健康・生活関連事業における株式会社マリーナにおきましては、商品仕入については主に中国からの仕入割合が高くなっており、その仕入代金決済については米ドル建で行っております。このため通貨オプション取引を利用した為替予約を実行しておりますが、今後当該取引に影響を及ぼすドル円レートの変動状況により、多額の評価損益が発生する可能性があります。

製造物責任等について

当社グループは、製品及び商品について、欠陥が発生しないように適正な品質管理のもとに取り扱いしております。しかしながら、全ての製品及び商品について欠陥がなく、将来において返品または製造物賠償責任等が発生しないという保証はありません。大規模な返品や製造物賠償責任につながるような欠陥は、多額のコストの発生につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、会計関連事業においてのみ、研究開発を行っております。当社グループはユーザー様の様々なニーズを捉え、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発活動に関わる費用の総額は、11,533千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第一部〔企業情報〕 第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は3,414,345千円となり、前連結会計年度と比較し322,453千円の減少となりました。これは主として、現金及び預金41,166千円の増加があったものの、受取手形及び売掛金215,085千円の減少、商品及び製品89,822千円の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債総額は2,476,422千円となり、前連結会計年度と比較し224,403千円の減少となりました。これは主として、長期借入金185,443千円の増加があったものの、支払手形及び買掛金198,510千円の減少、社債60,000千円の減少、短期借入金57,246千円の減少があったことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、937,922千円となり前連結会計年度と比較し、98,050千円の減少となります。この内訳につきましては、連結株主資本等変動計算書をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は、2,937,182千円となり、前連結会計年度と比較し961,958千円(24.7%)の減少となりました。会計関連事業におきましては、決算開示の早期化や連結経営管理のニーズに対応すべく、主力製品「連結大王SUMMIT」「退職給付大王」を積極的に営業展開しました。また、金融商品の時価開示に対応した新製品「APEX」を地方銀行等を中心とした金融機関に向け積極的に提案いたしました。その結果、会計関連事業の売上高は300,978千円となり、前連結会計年度と比較し205,367千円(40.6%)の減少となりました。

人事・総務関連事業における人事部門につきましては、会計関連事業とのシナジー効果を期待し、経理部門や金融部門の人材紹介を中心に事業拡大を図りました。総務部門につきましては、学校法人の体育施設や大企業の福利厚生施設の施工・管理のサービスを行っております。その結果、人事・総務関連事業の売上高は555,499千円となり、前連結会計年度と比較し180,289千円(24.5%)の減少となりました。

健康・生活関連事業の売上高は2,080,704千円となり、前連結会計年度と比較し290,294千円(12.2%)の減少となりました。

当連結会計年度における連結売上原価は1,858,520千円となり、前連結会計年度と比較し598,101千円(24.3%)の減少となりました。これは主として人事・総務関連事業の原価188,883千円の減少及び健康・生活関連事業の原価181,064千円の減少によるものであります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,073,394千円となり、前連結会計年度と比較し305,129千円(22.1%)の減少となりました。これは主として、株式会社BTKソリューションが連結子会社から関連会社になったこと及びマーチャンダイズ事業を廃止したことによる人件費、地代家賃等の減少によるものであります。

当連結会計年度における営業外損益は43,169千円の損失となり、前連結会計年度と比較し147,826千円の収益の改善となりました。これは主として為替差損が発生したものの、デリバティブ評価益が発生したことによるものであります。特別損益は45,412千円の損失となり、前連結会計年度と比較し46,458千円の収益の改善となりました。これは、主として固定資産除却損が減少したことによるものであります。税金費用は41,849千円となり前連結会計年度に比較して1,028千円の増加となり、以上の結果、当期純損失41,464千円となり前連結会計年度に比較し152,631千円の収益の改善となりました。

なお、事業の種類別のセグメントに関する数値については、セグメント間の内部取引消去後の金額で記

載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,002,512千円となりました。営業活動によって獲得した資金99,575千円(前連結会計年度比60,469千円増)及び財務活動によって獲得した資金9,519千円(前連結会計年度比147,768千円増)を投資活動に61,229千円(前連結会計年度比48,235千円減)を使用し、現金及び現金同等物が41,162千円増加しました。

営業活動により獲得した資金は、主に売上債権の減少額215,085千円、たな卸資産の減少額85,735千円、利息及び配当金の受取額25,663千円から、税金等調整前当期純損失83,313千円、仕入債務の減少額198,510千円を差し引いたものであります。

投資活動により使用した資金は、主に投資有価証券の取得による支出312,145千円、無形固定資産の取得による支出61,559千円から投資有価証券の売却による収入215,047千円、有形固定資産の売却による収入58,932千円、関係会社株式の売却による収入14,000千円を差し引いたものであります。

財務活動により獲得した資金は、主に長期借入れによる収入544,900千円から長期借入金の返済による支出317,035千円、短期借入金の純減少額99,668千円、社債の償還による支出68,000千円、自己株式の取得による支出29,566千円を差し引いたものであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、中期的な経営指針としまして、「会計と人事、総務の領域において、システム、コンサルティング、アウトソーシングによって、クライアントのマネジメント部門をサポートするリーディングカンパニーとしての確固たる地位を築くと同時に、シナジー効果の期待できる分野への多角化及び新しい分野のビジネスデベロップメントを行う」ことを掲げております。会計関連事業における企業の経営戦略や新しい会計制度に対応したシステム開発やコンサルティングは、今後も成長性の高い市場と認識しております。当社は、この分野において既存の自社製品やコンサルティングを強化する一方、市場の新しいニーズに対応した製品の開発やコンサルティングの提供を続けてまいります。

人事・総務関連事業における人事部門については、企業の高度な財務経理関係業務のニーズに対応した人材紹介を核とした人材事業のほか、人事システムや人事コンサルティング等の人事関連事業全般にビジネス領域の拡大を図ります。総務部門については、福利厚生施設サービスを拡充し、既存顧客への深耕と共に積極的に新規顧客を開拓することで、業績の拡大を図る考えです。

健康・生活関連事業における「ひだまり」ブランドを始めとした健康肌着、サポーター等の製造・販売につきましては、「ひだまり」健康肌着のブランド価値を高める効果的な広告・宣伝施策を推進するほか、サポーター等についても販売の拡大を図り、今後拡大が予想される健康関連産業での一定の地位の獲得を目指す考えです。また、ミセスの婦人向け衣料分野においても、高度な企画力によるオリジナル商品を提供してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の状況につきましては、業務の効率化を目指したソフトウェア並びにコンピュータ及び周辺機器等への投資を行いました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は健康・生活関連事業3,427千円を中心に当社グループ全体で5,504千円（市場販売目的ソフトウェアを除く）となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	有形固定資産その他	ソフトウェア	合計	
株式会社 ビジネス トラスト	本社 (東京都 港区)	会計関連事業 人事・総務 事業 全社	統轄・ 開発・ 営業業務 施設	1,028	2,661	75,024	78,714	36(1)

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 上記提出会社が保有している建物及び構築物、土地のうち連結子会社に賃貸中の主なものは、「(2)国内子会社」に記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	有形固定 資産その 他	ソフト ウェア	合計	
和宏体育 施設株式 会社	本社 (東京都 世田谷区)	人事・ 総務関連 事業	総務業務 施設	45,027	577	121,499 (260.17)	694	53	167,852	20(1)
健織 株式会社	本社工場 (東京都 新宿区)	健康・ 生活関連 事業	本社・ サポー ター等製 造施設	32,279	12,968	86,664 (1,626.15)	2,825	2,122	136,859	13(15)
ケンセン 株式会社	工場 (新潟県 長岡市)	健康・ 生活関連 事業	肌着縫製 施設	4	1,821		372		2,198	16(5)
有限会社 レオマ リーナ	本店 (東京都 中央区)	健康・ 生活関連 事業	婦人服の 卸業務 施設	3,148		108,228 (74.64)	2,203	2,121	115,701	12(6)

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
3 健織株式会社の建物及び構築物・機械装置及び運搬具には、ケンセン株式会社に貸与している資産が含まれております。
4 和宏体育施設株式会社の建物及び構築物、土地は提出会社が保有しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000
計	110,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録許可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,903	28,903	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	28,903	28,903		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
- 2 平成22年10月12日付で、大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、当社株式は「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に株式を上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月1日～ 平成18年10月31日 (注)	200	28,903	11,745	586,085	11,745	179,185

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2	7	14		1	1,229	1,253
所有株式数 (株)		11	144	8,751		1	19,996	28,903
所有株式数 の割合(%)		0.04	0.50	30.28		0.00	69.18	100.00

(注) 自己株式3,185 株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ヨシキホールディングス	東京都世田谷区代田 5 - 1 7 - 3	7,250	25.08
吉 木 伸 彦	東京都世田谷区	4,900	16.95
(株)ビジネストラスト	東京都港区赤坂 2 - 1 7 - 2 2	3,185	11.02
吉 木 伸 子	東京都世田谷区	1,270	4.39
(株)オービック	東京都中央区京橋 2 - 4 - 1 5	1,060	3.67
蒲 池 真 澄	福岡県福岡市東区	407	1.41
田 中 薫	岐阜県岐阜市	340	1.18
吉 木 睦 夫	東京都世田谷区	250	0.86
吉 木 京 子	東京都世田谷区	250	0.86
(株)オービックビジネスコンサル タント	東京都新宿区西新宿 6 - 8 - 1	235	0.81
計		19,147	66.25

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,185		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,718	25,718	同上
発行済株式総数	28,903		
総株主の議決権		25,718	

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ビジネストラスト	東京都港区赤坂 2 - 17 - 22	3,185		3,185	11.02
計		3,185		3,185	11.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年10月28日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月2日～平成22年2月5日)	1,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	946	26,327,630
残存決議株式の総数及び価額の総額	54	73,672,370
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.4	73.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	5.4	73.7

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月5日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月8日～平成22年4月23日)	1,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	35	1,059,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	965	98,941,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	96.5	98.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	96.5	98.9

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月3日)での決議状況 (取得期間 平成22年9月6日～平成22年11月5日)	1,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	68	1,838,810
残存決議株式の総数及び価額の総額	932	98,161,190
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.2	98.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	93.2	98.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,185		3,185	

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、安定した配当の維持を基本に、業績と連動した配当を行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会です。

上記の方針に基づき、当期の利益配当につきましては、1株当たり600円としています。内部留保資金につきましては、さらなる売上高、利益の増加を図るために有効投資を行っていきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成22年12月3日

配当金の総額 15,430千円

1株当たり配当額 600円

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
最高(円)	170,000	123,000	85,500	37,000	35,000
最低(円)	73,100	60,000	22,200	22,500	20,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価であり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	32,300	33,000	29,000	25,150	28,000	28,000
最低(円)	28,000	28,000	25,000	22,000	23,350	20,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価であり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	吉木伸彦	昭和36年11月9日生	昭和60年4月 平成元年9月 平成2年11月 平成5年3月 平成5年4月 平成18年2月 平成18年10月	農林中央金庫入社 太田昭和監査法人入所(現新日本 有限責任監査法人) ㈱アシスト(現㈱ビジネス トラスト)設立、代表取締役社長就任(現 任) 公認会計士登録 税理士登録 和宏体育施設㈱代表取締役就任 (現任) 健織㈱代表取締役就任(現任)	(注)2	4,900
取締役	コンサルティング 本部長	木村為義	昭和42年4月20日生	平成2年4月 平成4年10月 平成8年4月 平成8年8月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年12月 平成19年5月	第一生命保険相互会社入社(現第 一生命保険㈱) 中央新光監査法人入所 公認会計士登録 ㈱キーエンス入社 当社入社 大阪支社長(現任) 取締役就任(現任) コンサルティング本部長(現任)	(注)2	105
取締役	ITプロダクト 本部長	吉田顕仁	昭和43年12月4日生	平成9年12月 平成12年1月 平成12年8月 平成13年1月 平成13年4月	監査法人トーマツ入所(現有限責 任監査法人トーマツ) 当社入社 ITプロダクト本部長(現任) 取締役就任(現任) 公認会計士登録	(注)2	30
取締役	マネジメント 本部長	鬼形貴之	昭和45年4月30日生	平成7年4月 平成11年6月 平成15年1月 平成18年5月	丸三証券㈱入社 当社入社 取締役就任(現任) マネジメント本部長就任(現任)	(注)2	60
常勤監査役		磯部美子	昭和48年3月31日生	平成6年8月 平成9年12月 平成10年6月 平成11年12月	当社入社 税理士登録 経理部長 常勤監査役就任(現任)	(注)3	66
監査役		西尾誠志	昭和34年2月13日生	昭和57年4月 平成元年10月 平成3年9月 平成5年4月 平成5年4月 平成13年1月	萬有製薬㈱入社 青山監査法人入所 坂田公認会計士事務所入所 公認会計士登録 西尾公認会計士事務所開設 監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		浅川昭久	昭和40年6月24日生	平成元年10月 平成5年3月 平成7年10月 平成20年1月	太田昭和監査法人入所(現新日本有 限責任監査法人) 公認会計士登録 浅川公認会計士事務所開設 監査役就任(現任)	(注)4	
計							5,161

(注) 1 監査役 西尾誠志・浅川昭久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年1月25日開催の定時株主総会終結の時から、平成23年10月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

3 監査役 磯部美子の任期は、平成23年1月25日の定時株主総会終結の時から、平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 西尾誠志及び監査役 浅川昭久の任期は、平成20年1月25日開催の定時株主総会終結の時から、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
塙祐茂	昭和36年1月9日生	平成元年10月 平成5年3月 平成8年6月	太田昭和監査法人入所(現新日本有限責任 監査法人) 公認会計士登録 塙公認会計士事務所開設	

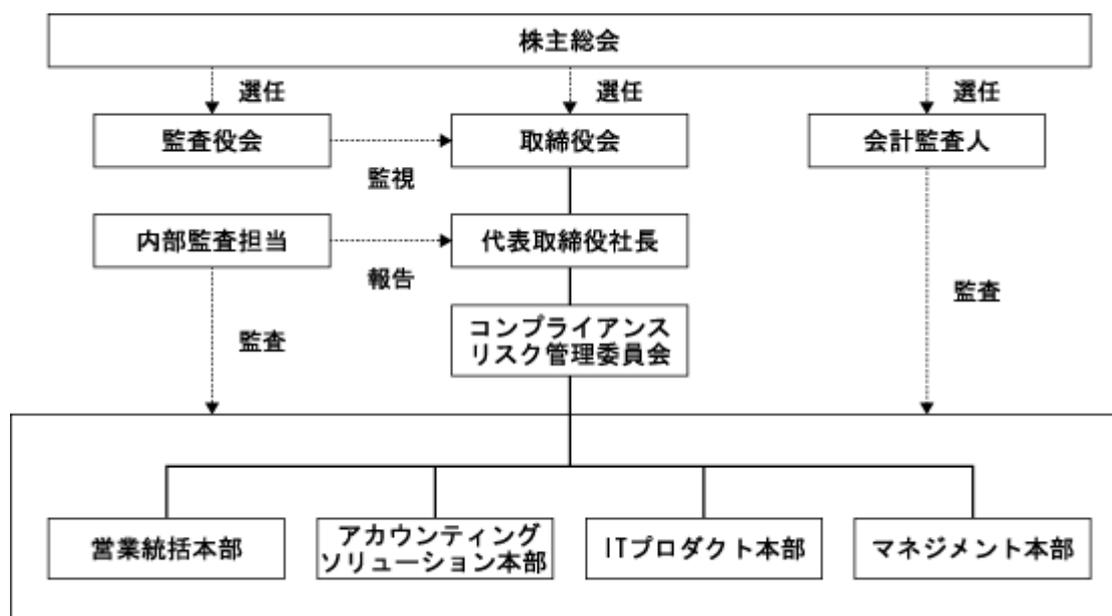
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは当社グループの利害関係者と良好な関係を構築するにあたっての重要事項であると考えております。当社グループの意思決定や行動が法令や市場のルールに反していないかという適法性を重視するだけではなく、社会に貢献しているか、社会の要請に反していないかという企業の社会性も重視しています。さらに、コーポレート・ガバナンスが的確に機能するためには徹底した透明性が必要であると考えており、法令等で義務付けられた範囲に限定することなく、株主や投資家をはじめ、従業員や顧客に対しても積極的に情報開示を行う考えであります。

なお、当社の業務執行の体制、経営監視等の概要の図式は以下のとおりであります。



企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。なお、監査役3名中2名は、社外監査役であります。取締役会は4名の取締役で構成されており、少人数の構成による迅速な経営判断が可能な体制となっております。当社取締役陣は社内取締役で構成されており社外取締役は選任してはおりませんが、定期的開催される取締役会には、公認会計士である2名の社外監査役による積極的な意見参加が図られており、経営を監視する体制が整っていると考えております。

内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

当社の業務の適正を確保する体制をつくるためには、内部統制システムの整備が不可欠であると考えております。なお、当社の主な内部統制システム及びリスク管理体制に関する整備状況は以下のとおりであります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システム及びリスク管理体制は、リスク管理体制、コンプライアンス管理体制の基礎としてコンプライアンス規程を定め、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進しております。また、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については取締役会を定期的に行い、監査役の意見を含め執行決定しております。監査役の独立性を確保するとともに、監査役への報告と監査役監査が実効的に行われるような体制づくりを図っております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の内部統制は、各部門の業務が迅速に遂行されるように、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程においてそれぞれの権限や責任を明確にするとともに、内部牽制機能の確立も図っております。業務の遂行状況については、各部門の責任者が適切に監督を行うとともに、内部監査担当にて業務の遂行状況や設備状況を確認しております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定めております。社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進しております。各部門内のリスク管理を行うリスク管理責任者及びリスク管理担当者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しています。

顧問弁護士につきましては、長谷川総合法律事務所との間で顧問契約を締結しており、法律問題が発生した際に、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査担当（2名）を任命し、内部監査規程に基づき、必要な業務監査を実施するなど内部統制の充実に努めております。監査役監査は、監査役会規程及び監査役監査規程に基づき取締役の職務執行の監査などの業務監査を実施しております。内部監査担当と監査役及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、効率的な監査を実施するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

社外監査役として西尾誠志氏、浅川昭久氏の2名を選任しておりますが、両者とも当社との利害関係はありません。なお、社外取締役はありません。

社外監査役両名は、公認会計士の資格を持ち、専門的な知識と企業財務・会計に関する豊富な経験に基づき、定期的開催される取締役会において積極的な意見参加が諮られており、経営を監視する体制が整っていると認識しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33,675	33,675				4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,270	6,270				1
社外役員	2,040	2,040				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。株主総会決議による報酬限度額は次のとおりであります。

取締役（平成12年1月31日開催 臨時株主総会決議） 年額300,000千円

監査役（平成11年12月22日開催 第9期定時株主総会決議） 年額 10,000千円

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式				748	

会計監査の状況

当社は、仰星監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中川隆之氏、神山俊一氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得する旨、定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が主席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,500		25,500	
連結子会社				
計	26,500		25,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)の連結財務諸表並びに第19期事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)及び第20期事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	966,401	1,007,568
受取手形及び売掛金	581,466	366,380
商品及び製品	445,433	355,610
仕掛品	32,086	32,989
原材料及び貯蔵品	26,130	29,313
繰延税金資産	96,685	52,428
その他	70,226	37,854
貸倒引当金	2,203	837
流動資産合計	2,216,224	1,881,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 99,514	1 118,378
機械装置及び運搬具(純額)	24,273	16,646
土地	1 316,392	1 394,731
その他	13,669	9,153
有形固定資産合計	2 453,849	2 538,910
無形固定資産		
のれん	3 76,853	3 29,926
ソフトウェア	61,642	79,727
その他	35,071	24,377
無形固定資産合計	173,567	134,031
投資その他の資産		
投資有価証券	4 255,080	4 342,483
投資不動産(純額)	1, 2 448,627	1, 2 269,596
繰延税金資産	79,274	147,709
その他	110,175	100,304
投資その他の資産合計	893,157	860,094
固定資産合計	1,520,574	1,533,036
資産合計	3,736,799	3,414,345

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 368,936	1 170,426
短期借入金	1, 5 1,063,599	1, 5 1,006,353
1年内償還予定の社債	68,000	60,000
未払法人税等	1,937	4,011
賞与引当金	11,584	10,089
その他	389,943	320,989
流動負債合計	1,904,001	1,571,869
固定負債		
社債	170,000	110,000
長期借入金	1 498,355	1 683,798
繰延税金負債	23,512	-
退職給付引当金	73,491	79,380
役員退職慰労引当金	25,000	25,000
その他	6,466	6,375
固定負債合計	796,824	904,553
負債合計	2,700,826	2,476,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	586,085	586,085
資本剰余金	524,684	524,684
利益剰余金	57,549	25
自己株式	130,875	160,100
株主資本合計	1,037,444	950,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,471	12,771
評価・換算差額等合計	1,471	12,771
純資産合計	1,035,972	937,922
負債純資産合計	3,736,799	3,414,345

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
売上高	3,899,140	2,937,182
売上原価	1 2,456,621	1 1,858,520
売上総利益	1,442,519	1,078,662
販売費及び一般管理費	2, 3 1,378,523	2, 3 1,073,394
営業利益	63,995	5,268
営業外収益		
受取利息	983	1,016
受取配当金	156	1,093
投資不動産賃貸料	22,141	21,707
投資有価証券売却益	10,722	12,248
保険返戻金	38	15
デリバティブ評価益	-	24,265
負ののれん償却額	8,396	8,396
持分法による投資利益	18,811	28,466
その他	9,361	4,641
営業外収益合計	70,611	101,852
営業外費用		
支払利息	29,313	28,467
投資有価証券売却損	774	1,558
為替差損	64,279	99,784
デリバティブ評価損	139,816	-
不動産賃貸原価	9,823	7,125
その他	17,600	8,087
営業外費用合計	261,608	145,022
経常損失()	127,001	37,901
特別利益		
関係会社株式売却益	-	120
特別利益合計	-	120
特別損失		
固定資産除却損	4 41,492	-
賃貸借契約解約損	13,077	-
減損損失	5 35,709	5 42,856
その他	1,591	2,676
特別損失合計	91,870	45,532
税金等調整前当期純損失()	218,871	83,313
法人税、住民税及び事業税	18,778	5,503
法人税等還付税額	12,753	-
法人税等調整額	48,903	47,352
法人税等合計	42,878	41,849
少数株主利益	18,102	-
当期純損失()	194,096	41,464

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	586,085	586,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	586,085	586,085
資本剰余金		
前期末残高	524,684	524,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	524,684	524,684
利益剰余金		
前期末残高	284,540	57,549
当期変動額		
剰余金の配当	32,894	16,060
当期純損失()	194,096	41,464
当期変動額合計	226,990	57,524
当期末残高	57,549	25
自己株式		
前期末残高	111,601	130,875
当期変動額		
自己株式の取得	19,273	29,225
当期変動額合計	19,273	29,225
当期末残高	130,875	160,100
株主資本合計		
前期末残高	1,283,708	1,037,444
当期変動額		
剰余金の配当	32,894	16,060
当期純損失()	194,096	41,464
自己株式の取得	19,273	29,225
当期変動額合計	246,264	86,750
当期末残高	1,037,444	950,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,667	1,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	11,300
当期変動額合計	195	11,300
当期末残高	1,471	12,771

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
少数株主持分		
前期末残高	51,757	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,757	-
当期変動額合計	51,757	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,333,799	1,035,972
当期変動額		
剰余金の配当	32,894	16,060
当期純損失()	194,096	41,464
自己株式の取得	19,273	29,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,562	11,300
当期変動額合計	297,826	98,050
当期末残高	1,035,972	937,922

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	218,871	83,313
減価償却費	43,792	30,233
ソフトウェア償却費	30,934	41,358
減損損失	35,709	42,856
のれん及び負ののれん償却額	36,716	22,513
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,801	1,366
賞与引当金の増減額(は減少)	2,506	1,495
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,289	5,888
受取利息及び受取配当金	1,139	2,110
支払利息	29,313	28,467
為替差損益(は益)	14,322	6,703
持分法による投資損益(は益)	18,811	28,466
投資有価証券売却損益(は益)	9,948	10,690
デリバティブ評価損益(は益)	139,816	24,265
関係会社株式売却損益(は益)	-	120
固定資産除却損	41,492	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,107	-
売上債権の増減額(は増加)	176,900	215,085
たな卸資産の増減額(は増加)	77,026	85,735
その他の資産の増減額(は増加)	19,326	14,113
仕入債務の増減額(は減少)	102,990	198,510
未払消費税等の増減額(は減少)	21,917	2,158
その他の負債の増減額(は減少)	26,768	31,668
その他	6,645	10,445
小計	125,781	98,345
利息及び配当金の受取額	1,106	25,663
利息の支払額	26,828	28,547
役員退職慰労金の支払額	4,011	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	56,941	4,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,106	99,575

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,165	4,430
有形固定資産の売却による収入	-	58,932
無形固定資産の取得による支出	59,208	61,559
投資有価証券の取得による支出	208,782	312,145
投資有価証券の売却による収入	217,323	215,047
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 95,679	-
関係会社株式の売却による収入	-	14,000
貸付金の回収による収入	1,602	1,096
事業譲渡による収入	4 70,252	-
その他の支出	7,185	4,986
その他の収入	73,850	32,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,993	61,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	75,832	99,668
長期借入れによる収入	280,000	544,900
長期借入金の返済による支出	314,046	317,035
社債の発行による収入	97,740	-
社債の償還による支出	58,000	68,000
自己株式の取得による支出	19,644	29,566
配当金の支払額	32,814	16,086
少数株主への配当金の支払額	10,828	-
その他	4,824	5,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,249	9,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,322	6,703
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	126,459	41,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,087,809	961,350
現金及び現金同等物の期末残高	1 961,350	1 1,002,512

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 9社</p> <p>子会社の名称 株式会社エイチ・アール・エイトラスト 株式会社トラストータルサービス 和宏体育施設株式会社 健織株式会社 ケンセン株式会社 株式会社マリーナ 有限会社レオマリーナ 株式会社かっぱ&ソーサ 株式会社CSプランニング</p> <p>上記のうち、株式会社エイチ・アール・エイトラストは株式会社ティー・エイチ・エスを吸収合併しました。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>また、株式会社BTKソリューションについては、株式の一部売却により、当連結会計年度において連結子会社から持分法適用会社に変更しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>なお、株式会社トラストアクアサービスはアクアリウム事業を譲渡したことにより、同社名を株式会社トラストータルサービスへ変更しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 9社</p> <p>子会社の名称 株式会社エイチ・アール・エイトラスト 株式会社トラストータルサービス 和宏体育施設株式会社 健織株式会社 ケンセン株式会社 株式会社マリーナ 有限会社レオマリーナ 株式会社かっぱ&ソーサ 株式会社CSプランニング</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社には、全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>関連会社の名称 株式会社インベストメントブリッジ 株式会社シダー 株式会社BTKソリューション</p>	<p>(1) 関連会社には、全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社 2社</p> <p>関連会社の名称 株式会社シダー 株式会社BTKソリューション</p> <p>平成22年4月末日に当社が保有する株式会社インベストメントブリッジの株式の全てを売却し、同社は関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。なお、当連結損益計算書には平成21年11月1日から平成22年4月30日までの持分法投資損益を含んでおります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>(2) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、決算日と連結決算日との差が6ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、連結決算日直近となる各社の第2四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち和宏体育施設株式会社及び健織株式会社及びケンセン株式会社の決算日は9月30日であり、株式会社マリナー及び有限会社レオマリナー及び株式会社かつぷ&ソーサ及び株式会社CSプランニングの決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって当該会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社トラストータルサービスの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって当該会社については、同社の9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 時価の無いもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(イ) 商品及び製品 先入先出法による原価法を採用しております。 ただし、有限会社レオマリーナの商品については、売価還元法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益は11,690千円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失は11,690千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価の無いもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(イ) 商品及び製品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産・投資不動産 建物（建物附属設備を除く） 平成19年3月31日以前に取得した ものについては旧定額法を、平成19 年4月1日以降に取得したものに ついては定額法を採用しております。 建物以外（建物附属設備を含む） 平成19年3月31日以前に取得した ものについては旧定率法を、平成19 年4月1日以降に取得したものに ついては定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万 円未満の資産については、3年均等 償却を行っております。 また、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 (イ)市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能有効期間(3年以内) における見込販売収益に基づく減価 償却額と残存有効期間に基づく均等 配分額を比較し、いずれか大きな額 により減価償却しております。 (ロ)自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用してありま す。 (ハ)その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産・投資不動産 建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>建物以外（建物附属設備を含む） 同左</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 3～44年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 (イ)市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年以内で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、547,425千円、39,126千円、36,056千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券売却益(前連結会計年度4,169千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「投資有価証券売却益」として区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「保険返戻金」は区分掲記しておりましたが、重要性が減少したため、当連結会計年度において「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めました「保険返戻金」は38千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました有形固定資産の売却による収入(前連結会計年度25千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において「有形固定資産の売却による収入」として区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>(投資不動産の利用目的の変更)</p> <p>従来は、投資その他の資産の「投資不動産」として表示しておりました不動産の一部の利用目的を変更したため、当連結会計年度より有形固定資産に含めて表示しております。なお、有形固定資産に含めて表示することにした「投資不動産」は115,230千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)				当連結会計年度 (平成22年10月31日)			
1 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。				1 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産		対応する債務		担保に供している資産		対応する債務	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
建物及び構築物	27,297	支払手形及び買掛金	29,046	建物及び構築物	74,973	支払手形及び買掛金	16,462
土地	86,664	短期借入金	206,736	土地	316,392	短期借入金	221,643
投資不動産	60,283	長期借入金	172,816			長期借入金	190,354
計	174,246	計	408,598	計	391,365	計	428,459
上記土地・建物及び構築物に設定した担保は根抵当権でありその極度額は585,000千円であります。				上記土地・建物及び構築物に設定した担保は根抵当権でありその極度額は670,000千円であります。			
2 減価償却累計額				2 減価償却累計額			
有形固定資産		303,440千円		有形固定資産		316,076千円	
投資不動産		48,161千円		投資不動産		38,666千円	
3 のれん76,853千円は、負ののれん11,196千円を相殺後の金額であります。				3 のれん29,926千円は、負ののれん2,799千円を相殺後の金額であります。			
4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 249,516千円				4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 239,279千円			
5 貸出コミットメント				5 貸出コミットメント			
当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越極度額		710,000千円		当座貸越極度額		660,000千円	
借入実行残高		710,000千円		借入実行残高		590,000千円	
差引額		- 千円		差引額		70,000千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損11,690千円が売上原価に含まれております。		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損 6,705千円が売上原価に含まれております。	
2 販売費及び一般管理費の主なもの		2 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	360,477千円	給与手当	309,466千円
地代家賃	140,076千円	広告宣伝費	109,316千円
広告宣伝費	177,741千円	賞与引当金繰入額	4,918千円
賞与引当金繰入額	5,105千円		
3 研究開発費の総額	19,046千円	3 研究開発費の総額	11,533千円

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																											
<p>4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">32,089千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">6,426千円</td> </tr> </table> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社 エイチ・アール・ エイトラスト</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">35,709千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35,709千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、関係会社ごとに資産をグルーピングし、必要に応じ連結の見地からグルーピングを見直しております。</p> <p>当連結会計年度において、人材紹介業を取り巻く環境の急激な悪化により、当初想定した利益を見込めなくなったことから、連結子会社の株式会社エイチ・アール・エイトラストののれんの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p>	建物及び構築物除却損	32,089千円	工具器具備品除却損	6,426千円	会社	種類	減損損失	株式会社 エイチ・アール・ エイトラスト	のれん	35,709千円	計		35,709千円	<p>5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">株式会社かっ ぷ&ソーサ 及び 株式会社CS プランニング</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備 工具、器具及び 備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,188千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">24,413千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社 トラストトータ ルサービス</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備 工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">11,254千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">42,856千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、関係会社ごとに資産をグルーピングし、必要に応じ連結の見地からグルーピングを見直しております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社の株式会社かっぷ&ソーサ及び株式会社CSプランニングについては、デフレ化の継続や消費動向の急激な回復が見込めない状況と併せ、同社の今後の業績動向等を検討した結果、上記2社の資産グループ並びにのれんの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トラストトータルサービスについても、当初想定していた利益を見込めなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物附属設備10,095千円、工具、器具及び備品2,266千円、ソフトウェア6,080千円、のれん24,413千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しております。株式会社かっぷ&ソーサ及び株式会社CSプランニングについては使用価値を零として測定しております。株式会社トラストトータルサービスについては、残存使用期間が1年未満であるため、割引計算は行っておりません。</p>	会社	種類	減損損失	株式会社かっ ぷ&ソーサ 及び 株式会社CS プランニング	建物附属設備 工具、器具及び 備品 ソフトウェア	7,188千円	のれん	24,413千円	株式会社 トラストトータ ルサービス	建物附属設備 工具、器具及び 備品	11,254千円	計		42,856千円
建物及び構築物除却損	32,089千円																											
工具器具備品除却損	6,426千円																											
会社	種類	減損損失																										
株式会社 エイチ・アール・ エイトラスト	のれん	35,709千円																										
計		35,709千円																										
会社	種類	減損損失																										
株式会社かっ ぷ&ソーサ 及び 株式会社CS プランニング	建物附属設備 工具、器具及び 備品 ソフトウェア	7,188千円																										
	のれん	24,413千円																										
株式会社 トラストトータ ルサービス	建物附属設備 工具、器具及び 備品	11,254千円																										
計		42,856千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	28,903	-	-	28,903

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,491	645	-	2,136

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 645株

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	32,894	1,200	平成20年10月31日	平成21年1月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	16,060	600	平成21年10月31日	平成22年1月27日

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	28,903	-	-	28,903

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	2,136	1,049	-	3,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 1,049株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月4日 取締役会	普通株式	16,060	600	平成21年10月31日	平成22年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,430	600	平成22年10月31日	平成23年1月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">966,401千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961,350千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	966,401千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,050千円	現金及び現金同等物	961,350千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,007,568千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002,512千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,007,568千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,055千円	現金及び現金同等物	1,002,512千円						
現金及び預金勘定	966,401千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,050千円																		
現金及び現金同等物	961,350千円																		
現金及び預金勘定	1,007,568千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,055千円																		
現金及び現金同等物	1,002,512千円																		
<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の一部売却により株式会社BTKソリューションが連結子会社から持分法適用会社に変更したことに伴う株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による支出の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">147,844千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">585千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,180千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">59,032千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資勘定</td> <td style="text-align: right;">29,575千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却損</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">29,608千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">125,288千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,679千円</td> </tr> </table>	流動資産	147,844千円	固定資産	585千円	流動負債	30,180千円	少数株主持分	59,032千円	株式売却後の投資勘定	29,575千円	子会社株式の売却損	33千円	子会社株式の売却価額	29,608千円	子会社の現金及び現金同等物	125,288千円	差引 子会社株式の売却による支出	95,679千円	
流動資産	147,844千円																		
固定資産	585千円																		
流動負債	30,180千円																		
少数株主持分	59,032千円																		
株式売却後の投資勘定	29,575千円																		
子会社株式の売却損	33千円																		
子会社株式の売却価額	29,608千円																		
子会社の現金及び現金同等物	125,288千円																		
差引 子会社株式の売却による支出	95,679千円																		
<p>3 当連結会計年度に事業譲渡により減少した連結子会社の資産及び負債の主な内訳 アクアリウム事業譲渡による株式会社トラストータルサービスの事業譲渡価格と売却による収入の関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,951千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,532千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,252千円</td> </tr> </table>	流動資産	41,951千円	固定資産	28,532千円	事業譲渡損	231千円	事業譲渡による収入	70,252千円											
流動資産	41,951千円																		
固定資産	28,532千円																		
事業譲渡損	231千円																		
事業譲渡による収入	70,252千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

当連結会計年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

当連結会計年度のリース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針であります。資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売及び与信に関わる管理規定に基づき、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は市場価額の変動リスクに晒されております。四半期毎に時価や取引先企業の財務状態等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、契約先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないものと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当取締役が、取締役会の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(2)	時価(2)	差額
現金及び預金	1,007,568	1,007,568	-
受取手形及び売掛金	366,380	366,380	-
投資有価証券			
その他有価証券	100,454	100,454	-
関係会社株式	219,149	281,271	62,121
支払手形及び買掛金	(170,426)	(170,426)	-
短期借入金	(790,000)	(790,000)	-
長期借入金 (1)	(900,151)	(902,595)	2,444
社債 (1)	(170,000)	(170,638)	638
デリバティブ取引 (3)	(146,106)	(146,106)	-

- (1) 長期借入金及び社債には、1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債が含まれております。
(2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式の取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

支払手形及び買掛金、並びに、短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

社債の時価につきましては、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,750
関連会社株式	20,129

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券に含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,007,568	-	-	-
受取手形及び売掛金	366,380	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券	-	-	44,565	-
合計	1,373,948	-	44,565	-

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	60,000	60,000	40,000	10,000	-	-
長期借入金	216,353	212,850	149,013	110,164	71,675	140,096
合計	276,353	272,850	189,013	120,164	71,675	140,096

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成21年10月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,499	1,664	165
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	1,499	1,664	165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	2,297	1,148	1,149
小計	2,297	1,148	1,149
合計	3,797	2,813	983

(注)減損処理に当たって期末における時価が、取得価額に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

区分	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
売却額(千円)	218,800
売却益の合計額(千円)	10,722
売却損の合計額(千円)	774

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年10月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
その他	2,750

（注）上記以外の有価証券の連結貸借対照表計上額

関連会社株式

時価のあるもの 201,489千円

時価のないもの 48,026千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成22年10月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	46,697	46,697	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	44,565	44,565	
(3) その他	9,191	9,191	
小計	100,454	100,454	
合計	100,454	100,454	

（注）減損処理に当たって期末における時価が、取得価額に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	219,170	12,248	1,558
債券			
その他			
合計	219,170	12,248	1,558

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1 取引の内容	当社グループの利用しているデリバティブ取引は、ゼロコストオプション取引及び通貨スワップ取引であります。
2 取引に対する取組方針	当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3 取引の利用目的	当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。
4 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、契約先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないものと認識しております。
5 取引に係るリスク管理体制	当社グループのデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当取締役が、取締役会の承認を得て行なっております。

2 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建 プット	1,391,025	735,140	186,566	186,566
	買建 コール	811,767	459,075	16,195	16,195
	スワップ取引				
合計				170,371	170,371

(注) 1 通貨オプション取引の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引は、買建・売建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建 プット	735,140	337,348	132,234	132,234
	買建 コール	459,075	230,354	2,562	2,562
	スワップ取引	1,425,600	1,425,600	16,433	16,433
合計				146,106	146,106

(注) 1 通貨オプション取引の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引は、買建・売建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項(平成21年10月31日) 退職給付債務 73,491千円 退職給付引当金 73,491千円 (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。	2 退職給付債務に関する事項(平成22年10月31日) 退職給付債務 79,380千円 退職給付引当金 79,380千円 (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 17,845千円 退職給付費用 17,845千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 11,681千円 退職給付費用 11,681千円

[次へ](#)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の監査役 2名 当社の従業員 28名	当社の取締役 3名 当社の監査役 2名 当社の従業員 33名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株	普通株式 1,200株
付与日	平成15年10月10日	平成17年5月18日
権利確定条件	付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。	同左
対象勤務期間	1年4ヶ月 (平成15年10月10日から平成17年1月31日)	2ヶ月 (平成17年5月18日から平成17年6月30日)
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成21年1月31日	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末 付与 失効		
権利確定 未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末 権利確定	110	827
権利行使 失効	110	827
未行使残		

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

単価情報

会社名	提出会社	同左
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	37,800	144,000
行使時平均株価（円）		
公正な評価単価（付与日） （円）		

当連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）	当連結会計年度 （自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （平成21年10月31日）</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>394,939千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>10,217千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>26,842千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td>3,325千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,100千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>458,426千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>228,702千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>229,723千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td>309千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額金</td> <td>69,927千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td>6,739千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>298千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>77,275千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td>152,448千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td>96,685千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td>79,274千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td>23,512千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	394,939千円	役員退職慰労引当金	10,217千円	退職給付引当金	26,842千円	連結会社間内部利益消去	3,325千円	その他	23,100千円	繰延税金資産小計	458,426千円	評価性引当額	228,702千円	繰延税金資産合計	229,723千円	繰延税金負債		未収事業税	309千円	土地評価差額金	69,927千円	プログラム準備金	6,739千円	その他	298千円	繰延税金負債合計	77,275千円	繰延税金資産（負債）の純額	152,448千円	流動資産 - 繰延税金資産	96,685千円	固定資産 - 繰延税金資産	79,274千円	固定負債 - 繰延税金負債	23,512千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （平成22年10月31日）</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>414,159千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>10,217千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>30,239千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td>684千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,634千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>470,934千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>247,946千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>222,987千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地評価差額金</td> <td>19,479千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム準備金</td> <td>3,369千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>22,849千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td>200,138千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td>52,428千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td>147,709千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	414,159千円	役員退職慰労引当金	10,217千円	退職給付引当金	30,239千円	連結会社間内部利益消去	684千円	その他	15,634千円	繰延税金資産小計	470,934千円	評価性引当額	247,946千円	繰延税金資産合計	222,987千円	繰延税金負債		土地評価差額金	19,479千円	プログラム準備金	3,369千円	繰延税金負債合計	22,849千円	繰延税金資産（負債）の純額	200,138千円	流動資産 - 繰延税金資産	52,428千円	固定資産 - 繰延税金資産	147,709千円
繰延税金資産																																																																							
繰越欠損金	394,939千円																																																																						
役員退職慰労引当金	10,217千円																																																																						
退職給付引当金	26,842千円																																																																						
連結会社間内部利益消去	3,325千円																																																																						
その他	23,100千円																																																																						
繰延税金資産小計	458,426千円																																																																						
評価性引当額	228,702千円																																																																						
繰延税金資産合計	229,723千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
未収事業税	309千円																																																																						
土地評価差額金	69,927千円																																																																						
プログラム準備金	6,739千円																																																																						
その他	298千円																																																																						
繰延税金負債合計	77,275千円																																																																						
繰延税金資産（負債）の純額	152,448千円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	96,685千円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	79,274千円																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	23,512千円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
繰越欠損金	414,159千円																																																																						
役員退職慰労引当金	10,217千円																																																																						
退職給付引当金	30,239千円																																																																						
連結会社間内部利益消去	684千円																																																																						
その他	15,634千円																																																																						
繰延税金資産小計	470,934千円																																																																						
評価性引当額	247,946千円																																																																						
繰延税金資産合計	222,987千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
土地評価差額金	19,479千円																																																																						
プログラム準備金	3,369千円																																																																						
繰延税金負債合計	22,849千円																																																																						
繰延税金資産（負債）の純額	200,138千円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	52,428千円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	147,709千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																																																						

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(共通支配下の取引等)

共通支配下の取引等に重要性がないため、注記を省略しております。

(株式会社トラストアクアサービス(現:株式会社トラストータルサービス)による事業分離)

(1)分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日、事業分離の法的形式

分離先企業の名称 株式会社日本水族館

分離した事業の内容 パウパウアクアガーデン銀座店の運営及び水槽のレンタル

事業分離を行った理由

当社グループの主力分野における経営資源の集中という方針のもと、同店舗の更なる発展のためには相乗効果の見込める同業に譲渡することが最良であると判断しました。

事業分離日 平成21年9月1日

事業分離の法的形式 受取対価を現金のみとする事業譲渡

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額 事業譲渡損として231千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産 41,951千円

固定資産 28,532千円

資産合計 70,484千円

(3)分離事業が含まれていた事業の種類別セグメントの名称

マーチャンダイズ事業

(4)当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 221,892千円

営業利益 28,342千円

経常利益 28,675千円

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

(2)賃貸等不動産の連結貸借対照表上の計上額、当期増減額及び時価に関する事項

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
448,627	179,030	269,596	267,425

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額、その他重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格等を時価としております。
3. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は有形固定資産への振替(116,497千円)、不動産売却(60,283千円)、減価償却費(2,249千円)であります。

(3)賃貸等不動産に関する損益

平成22年10月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,582千円であります(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

	会計関連 事業 (千円)	人事・総務 関連事業 (千円)	マーチャン ダイズ事業 (千円)	健康・生活 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	506,345	735,789	286,006	2,370,999	3,899,140	-	3,899,140
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高	24,840	21,483	2,878	4	49,206	(49,206)	-
計	531,185	757,273	288,885	2,371,003	3,948,347	(49,206)	3,899,140
営業費用	321,751	768,579	342,879	2,327,084	3,760,294	74,850	3,835,145
営業利益又は 営業損失()	209,434	11,306	53,994	43,919	188,052	(124,056)	63,995
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	234,482	934,887	44,774	2,130,246	3,344,390	392,408	3,736,799
減価償却費	35,913	3,966	12,075	23,375	75,329	4,275	79,605
減損損失	-	35,709	-	-	35,709	-	35,709
資本的支出	54,587	478	-	8,691	63,756	249	64,006

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・サービス

会計関連事業・・・会計ソフト(連結大王SUMMIT等)、会計コンサルティング

人事・総務関連事業・・・人材紹介、人材派遣、福利厚生施設の施工及び管理

マーチャンダイズ事業・・・他社ソフト、システム機器、観賞魚及び関連器材

健康・生活関連事業・・・健康肌着の製造・販売、婦人服の輸入・卸、通信販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用137,882千円は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(554,794千円)の主なものは、親会社の余資運用資産(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 資産のうち、負ののれんと相殺した金額は以下のとおりであります。

人事・総務関連事業11,196千円

7 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、健康・生活関連事業が11,690千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）

	会計関連 事業 (千円)	人事・総務 関連事業 (千円)	健康・生活 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	300,978	555,499	2,080,704	2,937,182	-	2,937,182
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	32,040	11,247	-	43,287	(43,287)	-
計	333,018	566,747	2,080,704	2,980,470	(43,287)	2,937,182
営業費用	232,403	563,535	2,047,577	2,843,516	88,398	2,931,914
営業利益	100,614	3,212	33,127	136,954	(131,685)	5,268
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出						
資産	318,793	772,763	1,889,065	2,980,622	433,722	3,414,345
減価償却費	47,225	2,517	19,679	69,422	4,816	74,239
減損損失	-	-	42,856	42,856	-	42,856
資本的支出	61,980	380	3,427	65,788	201	65,989

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・サービス

会計関連事業・・・会計ソフト（連結大王SUMMIT等）、会計コンサルティング
人事・総務関連事業・・・人材紹介、人材派遣、福利厚生施設の施工及び管理
健康・生活関連事業・・・健康肌着の製造・販売、婦人服の輸入・卸、
バッグ・化粧品等の通信販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用144,531千円は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（554,794千円）の主なものは、親会社の余資運用資産（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 資産のうち、負ののれんと相殺した金額は以下のとおりであります。

人事・総務関連事業 2,799千円

(追加情報)

当連結会計年度よりマーチャンダイズ事業をセグメントから除いております。これは、前連結会計年度において、パウパウアクアガーデン銀座店の事業譲渡をしたことに伴い、同事業を廃止したことによるものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	吉木伸彦	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接20.54	債務被保証	借入金に対する 被保証(注)2	80,000	-	-

(注)1 上記取引金額には、消費税等が含まれておりません。

(注)2 株式会社ビジネストラストの銀行借入に対して債務保証を受けております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱BTK ソリューション	東京都 港区	10,000	会計関連 事業	(所有) 直接25.0	役員の兼任	関係会社株式 売却代金	29,660	子会社 株式	-

(注)1 上記取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2 株式会社BTKソリューションは、株式の一部売却に伴い、連結子会社から関連会社となりました。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度における、重要な関連会社である株式会社シダー、株式会社BTKソリューションを含む、すべての持分法適用関連会社（3社）の、合算要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,462,414千円
固定資産合計	5,412,641千円
流動負債合計	2,985,648千円
固定負債合計	3,680,009千円
純資産合計	1,209,397千円
売上高	6,932,645千円
税引前当期純利益金額	276,644千円
当期純利益金額	148,440千円

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	吉木伸彦	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接19.05	債務被保証	借入金に対する 被保証(注)2	154,813	-	-

(注)1 上記取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2 株式会社ビジネストラスト及び有限会社レオマリーナの銀行借入に対して債務保証を受けております。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社シダー及び株式会社BTKソリューションであ

り、その合算要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,228,647千円
固定資産合計	6,140,778千円
流動負債合計	2,900,493千円
固定負債合計	4,231,855千円
純資産合計	1,237,076千円
売上高	8,850,959千円
税引前当期純利益金額	337,738千円
当期純利益金額	181,722千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 38,703円36銭	1株当たり純資産額 36,469円50銭
1株当たり当期純損失 7,179円45銭	1株当たり当期純損失 1,598円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,035,972	937,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,035,972	937,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,767	25,718
1株当たり当期純損失()		
当期純損失()(千円)	194,096	41,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	194,096	41,464
普通株式の期中平均株式数(株)	27,035	25,932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ビジネス トラスト	(株)ビジネストラスト 第一回無担保社債	平成19年 12月26日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.60	なし	平成20年12月25日 ~平成24年12月25日
(株)ビジネス トラスト	(株)ビジネストラスト 第二回無担保社債	平成21年 3月31日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	1.15	なし	平成21年9月30日 ~平成26年3月31日
健織(株)	健織株式会社 第一回無担保社債	平成17年 6月30日	8,000 (8,000)		2.15	なし	平成21年6月30日 ~平成22年6月30日
合計			238,000 (68,000)	170,000 (60,000)			

(注)1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	40,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	889,668	790,000	1.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	173,931	216,353	1.81	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	498,355	683,798	1.84	平成23年 ~平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,561,954	1,690,151	1.61	

(注)1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	212,850	149,013	110,164	71,675

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

会計期間	第1四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31 日)	第2四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30 日)	第3四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31 日)	第4四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31 日)
売上高 (千円)	954,294	761,452	571,272	650,163
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 () (千円)	18,393	28,305	20,707	109,306
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	640	51,887	16,804	77,188
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額() (円)	24.28	2,011.91	651.67	2,996.32

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,426	205,407
売掛金	94,561	32,677
仕掛品	226	154
貯蔵品	656	526
前払費用	7,525	7,889
繰延税金資産	9,087	10,068
その他	33,371	21,314
貸倒引当金	94	32
流動資産合計	361,761	278,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,218	11,218
減価償却累計額	9,708	10,189
建物(純額)	1,509	1,028
工具、器具及び備品	28,876	29,883
減価償却累計額	25,482	27,222
工具、器具及び備品(純額)	3,394	2,661
有形固定資産合計	4,904	3,690
無形固定資産		
商標権	73	46
ソフトウェア	45,839	75,024
ソフトウェア仮勘定	33,851	23,338
電話加入権	149	149
無形固定資産合計	79,915	98,559
投資その他の資産		
関係会社株式	1,167,385	1,153,385
投資不動産	298,227	466,516
減価償却累計額	27,402	31,620
投資不動産(純額)	270,825	434,895
長期前払費用	2,342	1,989
差入保証金	47,885	47,885
繰延税金資産	-	7,510
投資その他の資産合計	1,488,439	1,645,667
固定資産合計	1,573,259	1,747,916
資産合計	1,935,020	2,025,921

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	345	3,163
短期借入金	¹ 285,187	^{1, 3} 287,740
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	8,591	3,565
未払費用	39,395	32,607
未払法人税等	286	2,273
預り金	3,123	3,346
前受収益	83,332	75,153
流動負債合計	480,261	467,848
固定負債		
社債	170,000	110,000
長期借入金	117,313	³ 245,315
繰延税金負債	2,170	-
退職給付引当金	11,228	15,649
長期預り保証金	14,701	17,835
固定負債合計	315,414	388,800
負債合計	795,675	856,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	586,085	586,085
資本剰余金		
資本準備金	179,185	179,185
その他資本剰余金	345,499	345,499
資本剰余金合計	524,684	524,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	9,824	4,912
繰越利益剰余金	149,626	213,690
利益剰余金合計	159,450	218,602
自己株式	130,875	160,100
株主資本合計	1,139,344	1,169,272
純資産合計	1,139,344	1,169,272
負債純資産合計	1,935,020	2,025,921

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	358,393	311,646
売上原価	108,442	112,272
売上総利益	249,951	199,374
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,006	26,958
給料	71,619	70,223
賞与	13,085	11,821
法定福利費	12,819	12,805
消耗品費	2,720	2,098
地代家賃	26,820	30,103
減価償却費	3,116	1,453
旅費及び交通費	11,304	12,288
通信費	1,816	2,046
支払手数料	39,778	43,086
広告宣伝費	2,394	2,339
研究開発費	1 19,046	1 11,533
その他	14,706	15,223
販売費及び一般管理費合計	246,236	241,984
営業利益又は営業損失()	3,714	42,610
営業外収益		
受取利息	218	80
受取配当金	2 50,951	2 104,824
投資不動産賃貸料	2 27,346	2 31,291
その他	4,036	1,102
営業外収益合計	82,553	137,298
営業外費用		
支払利息	9,278	9,585
不動産賃貸原価	8,398	14,348
支払手数料	2,264	2,621
社債発行費	2,259	-
その他	55	-
営業外費用合計	22,256	26,555
経常利益	64,010	68,133
特別利益		
子会社株式売却益	27,150	-
特別利益合計	27,150	-
特別損失		
子会社株式売却損	4 50,952	-
固定資産除却損	1,938	-
特別損失合計	52,890	-

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
税引前当期純利益	38,270	68,133
法人税、住民税及び事業税	742	3,583
法人税等還付税額	2,434	-
法人税等調整額	14,020	10,662
法人税等合計	15,713	7,079
当期純利益	53,983	75,212

【売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費		27	0.1	251	0.2
労務費		115,358	76.7	106,532	74.6
経費		34,901	23.2	36,077	25.2
当期総開発費用		150,287	100.0	142,860	100.0
期首ソフトウェア仮勘定		18,365		33,851	
期首仕掛品たな卸高		694		226	
合計		169,348		176,938	
ソフトウェア勘定振替		38,715		70,998	
研究開発費勘定振替		19,046		11,533	
期末仕掛品たな卸高		226		154	
期末ソフトウェア仮勘定		33,851		23,338	
当期開発原価		77,507		70,913	
ソフトウェア償却費		30,934		41,358	
当期売上原価		108,442		112,272	

原価計算の方法

当社の原価計算は、プロジェクト別個別実際原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	586,085	586,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	586,085	586,085
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	179,185	179,185
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179,185	179,185
その他資本剰余金		
前期末残高	345,499	345,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	345,499	345,499
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	20,559	9,824
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	10,735	4,912
当期変動額合計	10,735	4,912
当期末残高	9,824	4,912
繰越利益剰余金		
前期末残高	117,802	149,626
当期変動額		
剰余金の配当	32,894	16,060
プログラム等準備金の取崩	10,735	4,912
当期純利益	53,983	75,212
当期変動額合計	31,824	64,064
当期末残高	149,626	213,690
自己株式		
前期末残高	111,601	130,875
当期変動額		
自己株式の取得	19,273	29,225
当期変動額合計	19,273	29,225
当期末残高	130,875	160,100

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,137,529	1,139,344
当期変動額		
剰余金の配当	32,894	16,060
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期純利益	53,983	75,212
自己株式の取得	19,273	29,225
当期変動額合計	1,815	29,927
当期末残高	1,139,344	1,169,272
純資産合計		
前期末残高	1,137,529	1,139,344
当期変動額		
剰余金の配当	32,894	16,060
当期純利益	53,983	75,212
自己株式の取得	19,273	29,225
当期変動額合計	1,815	29,927
当期末残高	1,139,344	1,169,272

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物附属設備を除く) 平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法を採用しております。 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~40年 工具器具備品 3~10年</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>建物以外(建物附属設備を含む) 同左</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~44年 工具器具備品 3~10年</p>

項目	前事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	当事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能有効期間(3年以内) における見込販売収益に基づく減 価償却額と残存有効期間に基づく 均等配分額を比較し、いずれが大 きな額により減価償却しておりま す。 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しておりま す。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期 末における退職給付債務の見込額に 基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました社債発行費(前事業年度2,417千円)と支払手数料(前事業年度1,284千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、それぞれ「社債発行費」及び「支払手数料」として区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度まで売上高及び売上原価について「ITプロダクト売上」「アカウントティングソリューション売上」「マーチャンダイズ売上」及び「ITプロダクト原価」「アカウントティングソリューション原価」と区分掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より売上高及び売上原価と表示しております。なお、当事業年度の「ITプロダクト売上高」は107,509千円、「アカウントティングソリューション売上高」は249,312千円、「マーチャンダイズ売上高」は1,570千円、「ITプロダクト原価」は45,907千円、「アカウントティングソリューション原価」は62,534千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																																																								
<p>1 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入及び取引先への仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">健織株式会社</td> <td style="text-align: center;">44,469</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">629,374</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社マリーナ</td> <td style="text-align: center;">221,993</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>有限会社レオマリーナ</td> <td style="text-align: center;">210,340</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社かつぶ&ソーサ</td> <td style="text-align: center;">37,502</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,143,678</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	250,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	- 千円	保証先	金額(千円)	内容	健織株式会社	44,469	仕入債務	629,374	借入債務	株式会社マリーナ	221,993	借入債務	有限会社レオマリーナ	210,340	借入債務	株式会社かつぶ&ソーサ	37,502	借入債務	計	1,143,678		<p>1 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入及び取引先への仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">健織株式会社</td> <td style="text-align: center;">36,259</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">454,696</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社マリーナ</td> <td style="text-align: center;">208,989</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>有限会社レオマリーナ</td> <td style="text-align: center;">153,780</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社かつぶ&ソーサ</td> <td style="text-align: center;">4,467</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">858,191</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">対応する債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: center;">167,027</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: center;">8,568</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: center;">106,434</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">167,027</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">115,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記投資不動産に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は120,000千円であります。</p>	当座貸越極度額	250,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	- 千円	保証先	金額(千円)	内容	健織株式会社	36,259	仕入債務	454,696	借入債務	株式会社マリーナ	208,989	借入債務	有限会社レオマリーナ	153,780	借入債務	株式会社かつぶ&ソーサ	4,467	仕入債務	計	858,191		担保に供している資産		対応する債務		科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	投資不動産	167,027	短期借入金	8,568			長期借入金	106,434	計	167,027	計	115,002
当座貸越極度額	250,000千円																																																																								
借入実行残高	250,000千円																																																																								
差引額	- 千円																																																																								
保証先	金額(千円)	内容																																																																							
健織株式会社	44,469	仕入債務																																																																							
	629,374	借入債務																																																																							
株式会社マリーナ	221,993	借入債務																																																																							
有限会社レオマリーナ	210,340	借入債務																																																																							
株式会社かつぶ&ソーサ	37,502	借入債務																																																																							
計	1,143,678																																																																								
当座貸越極度額	250,000千円																																																																								
借入実行残高	250,000千円																																																																								
差引額	- 千円																																																																								
保証先	金額(千円)	内容																																																																							
健織株式会社	36,259	仕入債務																																																																							
	454,696	借入債務																																																																							
株式会社マリーナ	208,989	借入債務																																																																							
有限会社レオマリーナ	153,780	借入債務																																																																							
株式会社かつぶ&ソーサ	4,467	仕入債務																																																																							
計	858,191																																																																								
担保に供している資産		対応する債務																																																																							
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																																																																						
投資不動産	167,027	短期借入金	8,568																																																																						
		長期借入金	106,434																																																																						
計	167,027	計	115,002																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1 研究開発費の総額 19,046千円	1 研究開発費の総額 11,533千円
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 50,951千円 関係会社からの受取家賃 10,537千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 104,824千円 関係会社からの受取家賃 14,194千円
3 関係会社に係る特別利益は、次のとおりであります。 子会社株式売却益 27,150千円	
4 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。 子会社株式売却損 50,952千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,491	645	-	2,136

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 645株

当事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	2,136	1,049	-	3,185

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 1,049株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	108,185	336,555	228,369

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	108,185	281,271	173,085

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	1,042,700
関連会社株式	2,500
計	1,045,200

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年10月31日)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 38千円</p> <p>繰越欠損金 9,358千円</p> <p>繰延税金資産計 9,397千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 309千円</p> <p>繰延税金負債計 309千円</p> <p>繰延税金資産の純額 9,087千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4,568千円</p> <p>繰延税金資産計 4,568千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム準備金 6,739千円</p> <p>繰延税金負債計 6,739千円</p> <p>繰延税金負債の純額 2,170千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成22年10月31日)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 407千円</p> <p>貸倒引当金 13千円</p> <p>繰越欠損金 9,648千円</p> <p>繰延税金資産計 10,068千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 6,367千円</p> <p>繰越欠損金 4,512千円</p> <p>繰延税金資産計 10,880千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム準備金 3,369千円</p> <p>繰延税金負債計 3,369千円</p> <p>繰延税金資産の純額 17,578千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>永久に損金に算入されない項目 0.15%</p> <p>永久に益金に算入されない項目 77.45%</p> <p>住民税均等割 1.93%</p> <p>その他 0.02%</p> <p>税効果会計適用後の法人税の負担率 34.70%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>永久に損金に算入されない項目 0.06%</p> <p>永久に益金に算入されない項目 56.41%</p> <p>住民税均等割 1.04%</p> <p>留保金課税 4.19%</p> <p>その他 0.03%</p> <p>税効果会計適用後の法人税の負担率 10.39%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり純資産額	42,565円29銭	45,465円12銭
1株当たり当期純利益	1,996円81銭	2,900円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,139,344	1,169,272
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,139,344	1,169,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	26,767	25,718
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	53,983	75,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,983	75,212
普通株式の期中平均株式数(株)	27,035	25,932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,218			11,218	10,189	481	1,028
工具、器具及び備品	28,876	1,006		29,883	27,222	1,739	2,661
有形固定資産計	40,095	1,006		41,102	37,412	2,220	3,690
無形固定資産							
商標権	332			332	286	26	46
ソフトウェア	89,438	71,687	32,137	128,989	53,965	42,503	75,024
ソフトウェア仮勘定	33,851	60,485	70,998	23,338			23,338
電話加入権	149			149			149
無形固定資産計	123,773	132,173	103,135	152,810	54,251	42,530	98,559
長期前払費用	2,743	322		3,065	1,076	675	1,989

(注1) ソフトウェア仮勘定の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 連結大王SUMMITのバージョンアップ 34,472千円
 金融商品時価算定システム「APEX」のバージョンアップ 23,426千円

(注2) ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 連結大王SUMMITのバージョンアップ 41,070千円
 金融商品時価算定システム「APEX」のバージョンアップ 27,341千円

(注3) ソフトウェアの当期減少額の主なものは次のとおりであります。
 償却済みの販売目的ソフトウェアの除却 30,043千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94	32		94	32

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	422
預金の種類	
普通預金	189,309
定期預金	15,055
別段預金	620
小計	204,985
合計	205,407

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オービック	4,768
(株)大真空	4,278
日本セラミック(株)	4,042
堺化学工業(株)	1,848
日本電気(株)	1,639
その他	16,100
合計	32,677

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
94,561	326,785	388,669	32,677	92.2	71.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ 仕掛品

区分	金額(千円)
カスタマイズ製品	112
会計コンサルティング	41
合計	154

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
会社案内パンフレット	487
マニュアル用バインダー	38
合計	526

ホ 関係会社株式

区分	銘柄	金額(千円)
子会社株式	和宏体育施設(株)	775,000
	健織(株)	267,700
関連会社株式	(株)シダー	108,185
	(株)B T Kソリューション	2,500
合計		1,153,385

ヘ 投資不動産

区分	金額(千円)
土地	304,791
建物	130,104
合計	434,895

ト 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オービックビジネスコンサルタント	3,105
その他	57
合計	3,163

チ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)りそな銀行	67,460
(株)日本政策金融公庫	20,280
合計	287,740

リ 社債

区分	金額(千円)
(株)ビジネス・トラスト第一回無担保社債	60,000
(株)ビジネス・トラスト第二回無担保社債	50,000
合計	110,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ヌ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	172,355
(株)日本政策金融公庫	72,960
合計	245,315

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.b-trust.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

	事業年度	自	至	提出日	提出先
(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報 告書の確認書	事業年度 (第19期)	平成20年11月1日	平成21年10月31日	平成22年1月26日	関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及 びその添付書類	事業年度 (第19期)	平成20年11月1日	平成21年10月31日	平成22年1月26日	関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	第20期 第1四半期	平成21年11月1日	平成22年1月31日	平成22年3月12日	関東財務局長に提出
	第20期 第2四半期	平成22年2月1日	平成22年4月30日	平成22年6月11日	関東財務局長に提出
第20期 第3四半期	平成22年5月1日	平成22年7月31日	平成22年9月10日	関東財務局長に提出	
(4) 臨時報告書	企業内容の開示等に関する内閣府令第 19条第2項第4号(主要株主の異動) に基づく臨時報告書			平成22年6月1日	関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	(報告期間)	平成22年1月1日	平成22年1月31日	平成22年2月1日	関東財務局長に提出
		平成22年2月1日	平成22年2月28日	平成22年3月1日	関東財務局長に提出
		平成22年3月1日	平成22年3月31日	平成22年4月1日	関東財務局長に提出
		平成22年4月1日	平成22年4月30日	平成22年5月6日	関東財務局長に提出
		平成22年9月6日	平成22年9月30日	平成22年10月1日	関東財務局長に提出
		平成22年10月1日	平成22年10月31日	平成22年11月1日	関東財務局長に提出
		平成22年11月1日	平成22年11月30日	平成22年12月3日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月26日

株式会社ビジネストラスト
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネストラストの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネストラスト及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビジネス・トラストの平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビジネス・トラストが平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月25日

株式会社ビジネストラスト
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネストラストの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネストラスト及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビジネス・トラストの平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビジネス・トラストが平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月26日

株式会社ビジネストラスト
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネストラストの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネストラストの平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月25日

株式会社ビジネス・トラスト
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 中川 隆之
業務執行社員

代表社員 公認会計士 神山 俊一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・トラストの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネス・トラストの平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。